

会計のしくみと決算書の見方

令和6年度公共下水道事業会計決算書を使用して作成しています

上田市上下水道局



目次



1 地方公営企業のしくみ

公営企業会計の適用	3
上田市企業会計	4
上田市上下水道事業が目指す財政	5
決算書の構成	6
収益的収支と資本的収支のサイクル	7

2 決算書の財務三表の役割

8

3 決算書から経営成績を見てみよう

上田市の下水道事業の概況	9
(水洗化率、有収率)	
損益計算書(収益的収支の税抜き)	11
減価償却	12
長期前受金戻入	13
貸借対照表 (財政状況)	14

キャッシュ・フロー計算書 (現金の動き)	15
----------------------	----

資本的収入と支出 (税込み 4条予算)	16
---------------------	----

4 剰余金計算書と剰余金処分計算書(案)

17

5 公共下水道事業の経営指標

20

6 決算書の用語解説(公共下水道会計版)

22

公営企業会計の適用



地方公営企業

私たちの生活や社会の発展において、水道の供給や下水の処理などの事業を行うために地方公共団体（市町村等）が経営する企業活動の総称。

- ・適用にあたっては、基盤強化に不可欠な取組

将来にわたる持続可能なストックマネジメントやアセットマネジメントの推進のため。

これにより、長期的な資産の管理や更新計画を立てて、老朽化や更新に対応する。

- ・適切な原価計算に基づく料金水準の設定のため

これは、減価償却費等を含むすべてのコストを見える化し、持続可能な料金水準を設定するため。

※ストックマネジメント・・・持続可能な事業の実現を図るため、明確な目標を定め、施設の状況を把握、評価し状態を予測しながら計画的かつ効率的に管理すること。

アセットマネジメント・・・水道や下水道などの施設・インフラを中長期的な視点で最適に管理・運営する取り組みで、施設のライフサイクル全体を通じたコスト削減と、計画的な更新・財源確保によって、将来にわたって安定したサービスを持続可能に提供することを目的とした取組。

減価償却費・・・損益計算の考えから、固定資産の取得費を各事業年度に分配し、固定資産の経済的な価値の減少分として費用計上したもの。
非現金の費用。

上田市公営企業会計



会計処理の方法

上田市上下水道局の会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 公共下水道事業会計
- ・ 農業集落排水事業会計

地方公営企業会計を導入済

民間企業のように複式簿記を使って記帳した会計処理

独立採算制の基本原則を堅持しつつ、人口減少や施設の老朽化といった深刻な課題に対応するため、**財政と事業の健全なバランス**を図りながらビジョンや経営戦略を反映した計画的な事業運営を行っています。

更に、予防保全や施設の統廃合を通じて**地域の実情に沿った効果的・効率的な運営**と、将来にわたる持続可能な投資と安定したサービス提供を目指しています。



- **計画的な事業運営と財政バランスの確保**

- 中長期的な収支見通しに基づき、必要な投資と財源のバランスを確保しながら計画的な運営。

- **コスト縮減と効率化（予防保全・統廃合）**

- 施設の重要度等に応じた「予防保全」により更新費用を平準化と縮減。
- 人口減少を見据えた「施設の統廃合・集約化」で将来負担を抑える。

- **多様な財源の確保**

- 国庫補助金や企業債などを適切に活用し、必要な財源の確保。

- **持続可能な使用料のあり方の検討**

- 資産維持費を適切に反映した使用料について、将来に安定したサービスの継続を図っていくことに向けて引き続き検討。

決算書の構成



決算書は、「決算報告書」「損益計算書」「剰余金計算書」「剰余金処分計算書」「貸借対照表」「事業報告」「決算附属書類」で構成されます。

※¹ 決算は「収益的収支 ※²（3条）」と「資本的収支 ※²（4条）」の2つに分けて経理しています。

決算書では、税込みと税抜きがあるので、各表の右上で確認しましょう。

主なもの

- ・ 決算報告書は**税込み**

一般会計と同様に予算制度を採用しているため、予算に対する実績を示す決算報告書
科目は損益勘定と一致する。

- ・ 損益計算書は**税抜き**

一営業期間(R6年4月1日からR7年3月31日)における全ての収益と費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示する報告書

- ・ 貸借対照表は**税抜き**

一定の時点(R7年3月31日)において、保有する全ての資産と負債、資本を総括的に表示した報告書

※¹ 予算も同じです。

※² 3条予算、4条予算と言われるのは？…地方公営企業法施行規則別記第一号に規定されている予算様式の第3条と4条から言われている。

収益的収支と資本的収支のサイクル



公共事業会計では、お金の動きを「収益的収支」と「資本的収支」の2つに分けて管理しながら、お互いを連動させてサイクルを回しています。

1. 収益的収支（日々の経営）

役割：事業を維持・管理する

収益で、管路や処理場の「維持管理費」を賄います。このとき、過去に建てた施設などの「減価償却費（非現金費用）」も計上されます。経営効率などにより費用を抑え「純利益（当年度未処分利益剰余金など）」が生み出されます。

2. 内部留保・純利益の活用（財源のバトンタッチ）

役割：下水道の施設は高額なため、日々の収入だけで直すのは困難です。

そのため、収益で出た利益や内部留保された資金を、次の施設投資の「自己財源」として貯めておきます。

3. 資本的収支（インフラ投資）

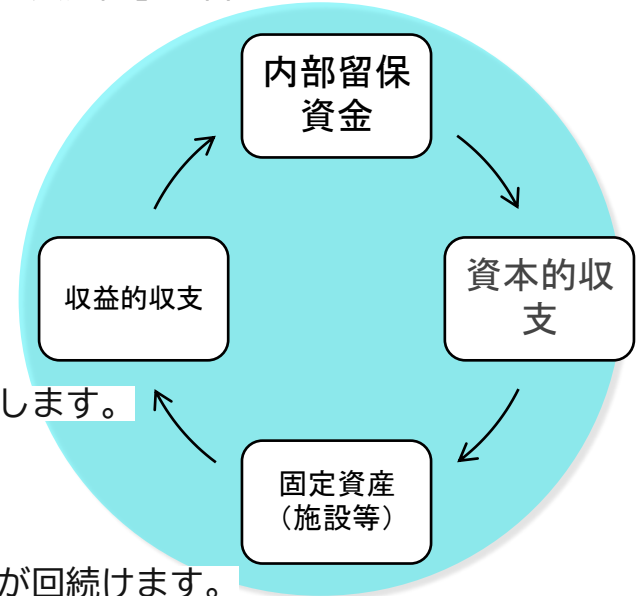
管路や処理場を直す、作る

貯めた利益に加え、借入金（企業債）や国からの補助金を組み合わせて、新しい固定資産（インフラ）を整備します。

4. 収益的収支への還元（サイクルの完成）

資産を活かして、サービスを継続

新しくできた施設が稼働することで、安全なサービスが継続され、再び「使用料」として回収されるサイクルが回続けます。



- このサイクルを健全に回し続けることが、「持続可能な下水道経営」で最も大切なことです。
- 人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる中、純利益をいかに確保し、計画的な資本的投資につなげていくかが最も重要な課題となっています。

決算書の財務三表の役割



損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書を**財務三表**と呼んでいて、それぞれの役割から下水道事業の**経営状況を把握できる**ようになっています。

- ①「儲かったの？」について・・・**損益計算書**（1年間の企業の経営成績）
- ②「下水道管などの資産、どのくらい負債（借金など）があるの？」
・・・**貸借対照表**（年度末の財政状況）
- ③「現金は増えたの？その原因は何？」・・・**キャッシュ・フロー計算書**

まず、例として公共下水道事業の決算書を使用していますので、上田市の下水道の状況から見ていきましょう。

その後、損益計算書など、財務三表を説明します。

上田市の下水道事業の概況



水洗化率

利用可能人口とは、下水道が使える区域の人口。

利用人口は、下水道を利用している人口。（利用人口÷利用可能人口）×100＝水洗化率

水洗化率を上げていきたい・・・普及（下水道につながられるように管路を準備した）した区域のなかで、下水道の接続率（利用率）を高め、地域の衛生環境を向上させること。

接続促進を行っており、未接続分を使用料収入の増加に充てていきたい。

水洗化率は、若干上昇しているが高止まりしている状況で、普及費として接続向上のために費用計上し、定期的に個別訪問して水洗トイレなどの接続を依頼している。

(1) 業務量

項 目		令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
				増 減	増減率	
処 理 区 域 内 人 口 (人)	a	123,691	124,058	△ 367	△ 0.3	公共下水道対象人口
利 用 可 能 人 口 (人)	b	123,474	123,594	△ 120	△ 0.1	
利 用 人 口 (人)	c	118,977	118,923	54	0.0	水洗化人口
普 及 率 (%)		99.8	99.6	0.2	-	b/a×100
水 洗 化 率 (%)		96.4	96.2	0.2	-	c/b×100

※参 考(戸数ベース)

項 目		令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
				増 減	増減率	
利 用 可 能 戸 数		57,398	57,621	△223	△ 0.4	
利 用 戸 数		54,813	54,601	212	0.4	水洗化戸数
未 接 続 戸 数		2,585	3,020	△435	△ 14.4	

人口は減少していくが、戸数は増加している。

増加の例

- ・ 1人世帯が増加
- ・ 4人家族が2人づづの世帯になったなど。

上田市の下水道事業の概況



有収率

処理水量は、処理場できれいに処理された水量。

有収水量は、処理した汚水のうち、下水道使用料収入の対象になった水量。

$$(\text{処理水量} \div \text{有収水量}) \times 100 = \text{有収率}$$

処理水量と有収水量に差があるのは、不明水が処理場に流れ込んでいるため。

無駄なく効率的な汚水処理ができているかがわかる指標。

経費を減らし、収入をしっかりと確保していくことがわかる比率。

不明水の対応には、管渠費でマンホールの周りから雨水が入ることを防ぐなど、調査をしてマンホール周りの整備等を行っている。

項 目		令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
				増 減	増減率	
年 間 処 理 水 量 (m ³)	d	15,376,281	15,233,693	142,588	0.9	
年 間 有 収 水 量 (m ³)	e	12,982,519	13,022,408	△ 39,889	△ 0.3	
有 収 率 (%)		84.4	85.5	△ 1.1	-	e/d×100

損益計算書（決算書P68）



（税抜き）

損益計算書とは一定期間における1年間の企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益、これに対応する費用を掲載した報告書です。

令和6年度 上田市公共下水道事業損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

ポイント① 営業損失 13億9,790万3,910円

主たる営業活動の結果を示している。
下水道使用料や雨水処理に対する公費負担として市から受け入れる補助金が営業収益、本業の汚水等の排水費用にかかった費用の営業費用を差し引いた結果を掲載している。営業利益であることが望ましい。

ポイント② 経常利益 11億4,408万4,275円

本業に関する損益に営業外収益とした一般会計からの補助や借入金の支払利息、定期預金などの利息などの営業外収支を加えた損益の結果を示している。

ポイント③ 当年度純利益 11億4,524万8,246円

1年間の全ての損益の結果を示している。

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,471,195,215		
(2)	他会計補助金	154,556,000		
(3)	その他営業収益	363,800	2,626,115,015	
2	営業費用			
(1)	管渠費	136,995,716		
(2)	ポンプ場費	15,409,695		
(3)	処理場費	894,708,069		
(4)	水質規制費	2,958,120		
(5)	普及促進費	241,769		
(6)	業務費	81,534,310		
(7)	総係費	117,820,625		
(8)	減価償却費	2,725,621,162		
(9)	資産減耗費	48,729,459	4,024,018,925	
	営業損失			1,397,903,910
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,760,287		
(2)	他会計補助金	1,963,206,000		
(3)	長期前受金戻入	1,041,718,539		
(4)	寄附金	1,000,000		
(5)	その他雑収益	1,090,441	3,008,775,267	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	463,958,510		
(2)	その他雑支出	2,828,572	466,787,082	2,541,988,185
	経常利益			1,144,084,275
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	1,163,971	1,163,971	1,163,971
	当年度純利益			1,145,248,246
	その他未処分利益剰余金変動額			1,810,213,839
	当年度未処分利益剰余金			2,955,462,085

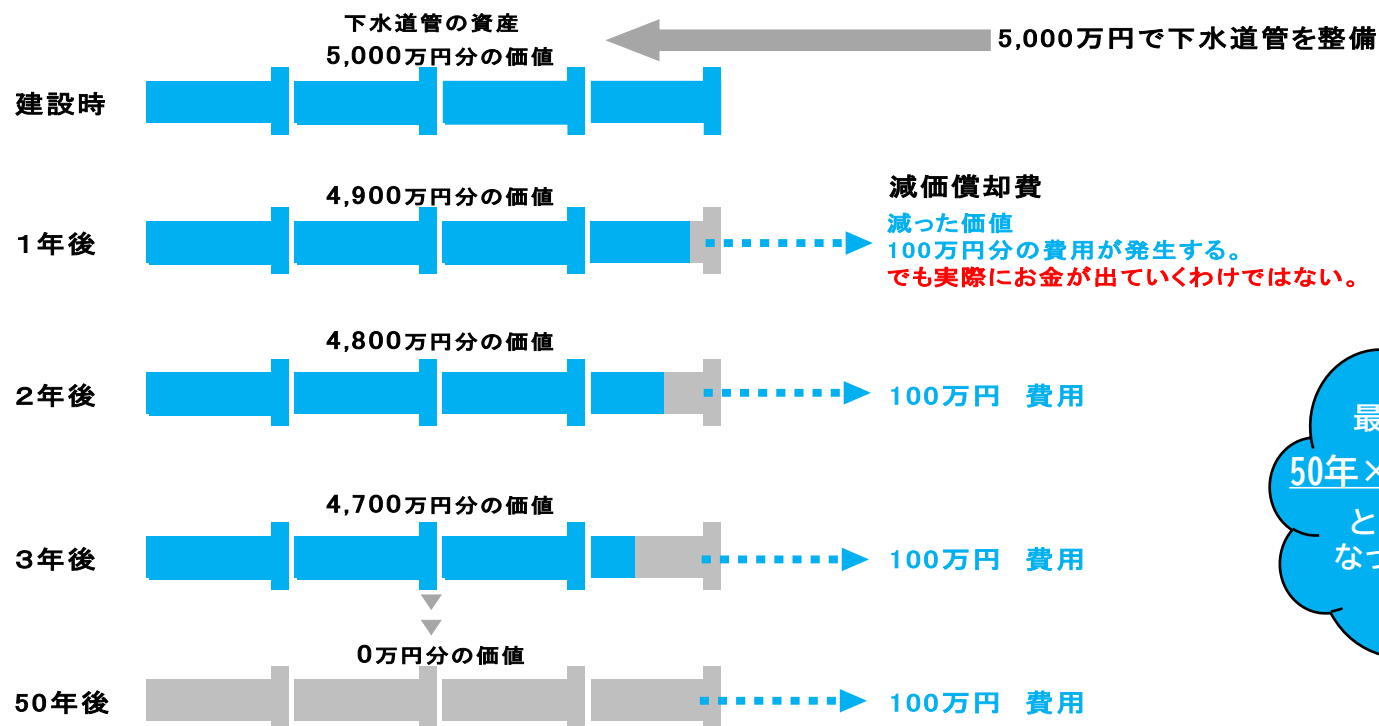
減価償却費（お金が減らない支出）



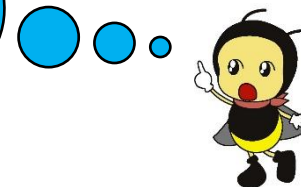
例えば、5,000万円で下水道管を整備します。会計上は、5,000万円分の資産を取得します。しかし、下水道管は5,000万円の資産としての価値を永遠に保つことができません。下水道管も車や家のように、使えば使うほど劣化して価値が減っていきます。

そこで、1年間で減った価値として、5,000万円から下水道管の法定耐用年数である50年で、毎年100万円ずつ費用が必要になったことにします。（ $5,000,000円 \div 50年 = 1,000,000円$ ）

このように建設に必要なお金を下水道施設が使用できる年数（耐用年数）で割り、その施設に対して1年間で減った価値を費用としているのが**減価償却費**で、**お金が減らない支出**です。



最終的に
 $50年 \times 100万円 = 5,000万円$
となり建設時に必要に
なったお金の合計になる

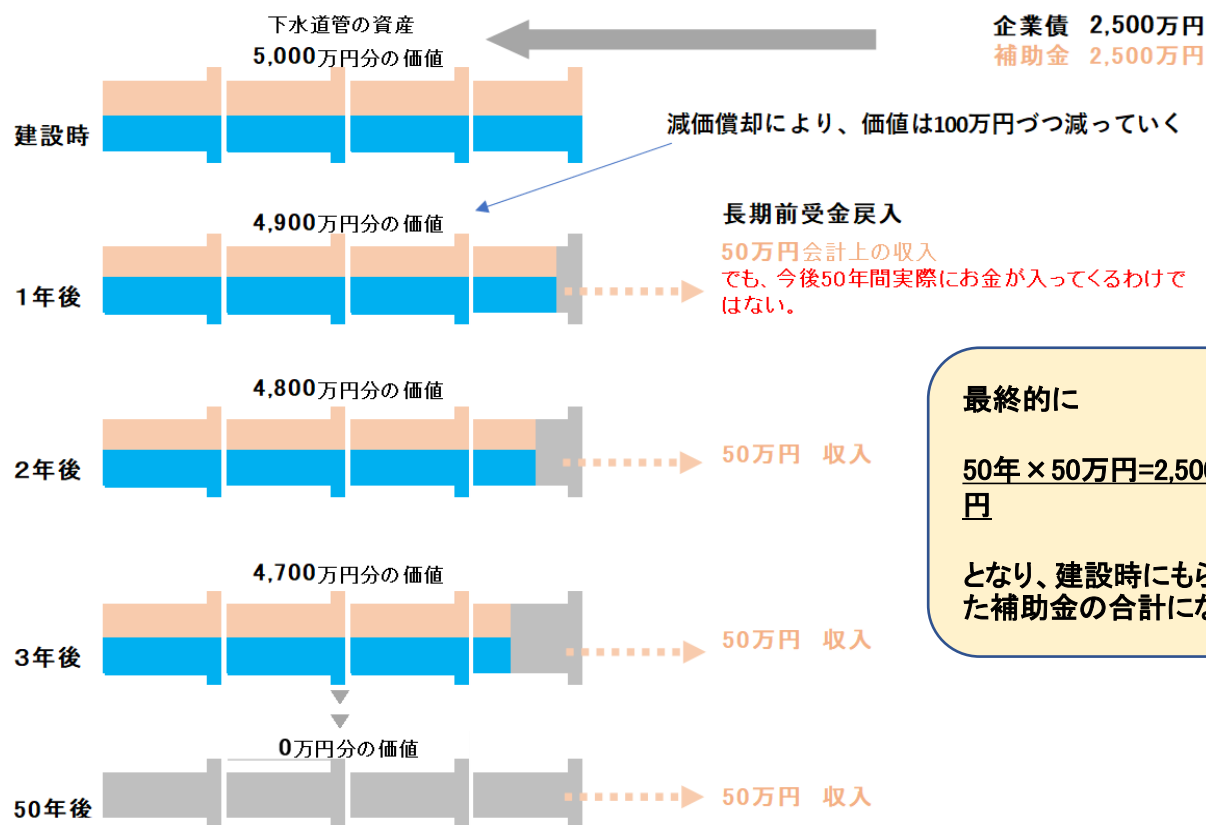




長期前受金戻入（お金が増えない収入）

5,000万円で下水道管を建設をしたときに、国から補助金2,500万円を交付されたとします。その2,500万円を下水道管の法定耐用年数である50年で割り、毎年50万円ずつ50年間収入があったことにします。

このように建設時にもらった補助金を下水道施設が使用できる年数（法定耐用年数50年）で割り、その下水道施設に対して1年間の収入として表しているのが**長期前受金戻入**で、**お金が増えない収入**です。



ステップ	状況	会計処理のイメージ
① 補助金受領時	国から補助金が口座に入金された	一度に「収益」にはせず、いったん全額を「長期前受金」という負債とします。
② 建設・取得中	補助金を使って施設や管路を作っている	建設中(建設仮勘定)は減価償却を行わないため、まだ長期前受金戻入は動きません。
③ 稼働・償却開始	施設が完成し、事業での使用を開始した	使用を開始した翌年から資産の「減価償却(費用)」が始まります。
④ 長期前受金戻入の開始	決算処理など	減価償却費開始と同時に見合う分だけ、負債の長期前受金を崩して「長期前受金戻入(収益)」に計上します。

貸借対照表（決算書P72～73）



貸借対照表は、年度末時点に企業が保有する全ての資産、負債及び資本を表示する報告書です。

貸借対照表からわかること

表の左側からは、企業がどれだけ資産を所有し、右側からはどれだけ負債を負っているかを年度の末日で示しています。

現金化できるまでの期間
1年以内「流動資産」
1年を超える「固定資産」

支払期限
1年以内「流動負債」
1年を超える「固定負債」



ポイント

有形固定資産減価償却率（％）

＝有形固定資産減価償却累計額÷
有形固定資産のうち償却対象資産×100

令和6年度 上田市公共下水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

【資産の部】		金額（円）	【負債の部】		金額（円）
固定資産		74,858,927,060	固定負債		22,101,003,061
有形固定資産		74,858,927,060	企業債		21,889,805,869
土地		3,617,208,948	引当金		211,197,192
建物		4,322,872,619	退職引当金		211,197,192
構築物		60,442,879,910	流動負債		3,928,362,549
機械及び装置		4,666,104,834	企業債		3,130,181,435
車両運搬具		2,655,441	未払金		779,090,196
工具器具及び備品		10,688,781	引当金		15,830,000
建設仮勘定		1,796,516,527	賞与引当金		13,214,000
流動資産		3,427,615,410	法定福利引当金		2,616,000
現金預金		2,710,113,032	その他流動負債		3,260,918
未収金		719,205,304	繰延収益		28,037,438,028
貸倒引当金		△1,702,926	長期前受金		56,177,247,725
			収益化累計額		△28,139,809,697
			負債合計		54,066,803,638
			【資本の部】		金額（円）
			資本金		21,170,524,844
			剰余金		3,049,213,988
			資本剰余金		93,751,903
			利益剰余金		2,955,462,085
			資本合計		24,219,738,832
資産合計		78,286,542,470	負債資本合計		78,286,542,470

負債は、企業債（借金）など、他者に返さなければならない（支払義務）があるお金です。

繰延収益は、資産の取得（施設の建設など）の際にもらった補助金や負担金などの返す必要のないお金です。

資本は、資本金や事業で獲得した利益などの返す必要のないお金です。

お金の使い道
集めたお金が「どのような状態」で「どれだけあるか」がわかる。

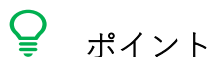
お金の集め方
企業が資産を獲得するためのお金を「どのように」集めたかがわかる。

キャッシュフロー計算書（決算書P101）

キャッシュ・フロー計算書は、企業における現金の流れを表した報告書です。

キャッシュ・フロー計算書からわかること

1年間の現金の流れとその理由を知ることができます。当該決算期にどのように現金を生み出し、それをどのように使って、どれだけ残高があるのかを知ることができます。



ポイント

・業務活動によるキャッシュ・フロー

本業で得たお金と失ったお金の流れ

本業で得たお金（下水道使用料等）で、下水道管等の維持管理・更新をしています。かなければなりません。ここは、プラスであることが、一番大事なポイントです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

多くの下水道施設が耐用年数を目安に、長寿命化やストックマネジメントで更新時期を見極めながら事業を進めています。

発展や持続をしていくためには、設備投資を実施していくことが不可欠です。このため、この投資活動によるキャッシュ・フローは、施設の更新をすれば必ずマイナスになることがポイントで、その規模や原因を分析することが必要です。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

借入で得たお金と返済したお金

下水道事業では、使用料に加えてお金を借りて施設の更新をしています。どれだけ借入でどのくらい返済したかを表しており、借入より返済が大きければマイナスに、また借入より返済が大きければプラスになります。基本的にはマイナスの方が望ましいが、事業の発展のための資金調達の場合もあるので、各活動と比較しつつ、財務活動は見ていく必要があります。

キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		（単位 円）
当年度純利益	1,145,248,246	
減価償却費	2,725,621,162	
長期前受金戻入額	△ 1,041,718,539	
支払利息及び企業債取扱諸費	463,958,510	
受取利息及び配当金	△ 1,760,287	
固定資産除却費	48,729,459	
未収金の増減額	△ 35,821,932	
未払金の増減額	△ 92,500,313	
貸倒引当金の増減額	△ 1,773,012	
その他引当金の増減額	△ 8,374,933	
破産更生債権の増減額	1,970,751	
その他流動負債の増減額	△ 3,245,469	
小計	3,200,333,643	
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 463,958,510	
受取利息及び配当金	1,760,287	
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,738,135,420	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,077,977,103	
有形固定資産の売却による収入	2,014,900	
他会計補助金等による収入	785,798,694	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,290,163,509	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	1,170,200,000	
企業債の償還による支出	△ 3,275,380,365	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,105,180,365	
資金増減額	△ 657,208,454	
資金期首残高	3,367,321,486	
資金期末残高	2,710,113,032	

読み方の例

1

業務CFがプラス
投資CFがマイナス
財務CFがマイナス

本業は概ね良好、有利子負債残高を減少させつつ、建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状態にあると考えられる。

2

業務CFがプラス
投資CFがマイナス
財務CFが**プラス**

本業は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担の増加が懸念される。

3

業務CF**マイナス**
投資CFがマイナス
財務CFが**プラス**

本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源や通常の運転資金も有利子委負債に依存している可能性があり、資金繰りにおいても経営状況は厳しい状態にあると考えられる。





資本的収支（4条予算 収入）（P66～67）

資本的収支は、更新に係る予算の収支で**税込みで示される**もの。
損益計算書には載らないが、更新工事などが完成した後に貸借対照表には組み込まていくもの。
費用の方が収入を上回ることが特徴。
全国的に同様であり、更新費用が多額であることが理由。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額						決 算 額
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26 条の規定による繰 越 額に係る財源充 当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計	
第1款 資本的収入	3,643,876,000	△ 935,520,000	2,708,356,000	721,600,000	0	3,429,956,000	2,146,562,180
第1項 企業債	2,012,100,000	△ 528,800,000	1,483,300,000	435,300,000	0	1,918,600,000	1,170,200,000
第2項 国庫補助金	1,241,130,000	△ 379,720,000	861,410,000	265,300,000	0	1,126,710,000	550,330,000
第3項 受益者負担金	42,531,000	0	42,531,000	0	0	42,531,000	78,469,790
第4項 工事負担金	40,000,000	△ 27,000,000	13,000,000	0	0	13,000,000	17,231,000
第5項 他会計補助金	308,115,000	0	308,115,000	21,000,000	0	329,115,000	328,115,000
第6項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	2,216,390

当年度に借金をした額

国庫補助や市から補助をもらっている。
建設工事などは高額で使用料だけでは対応
できない。
地震などの災害への対策には多額な費用が
必要であるために措置されたもの。

※企業債の明細として、借入の状況はp96に当年度借入、借入残高、p107には借入の明細が掲載されている。

※受益者負担金は、整備した下水道処理区域内に土地を持っていて、宅地もしくは宅地に準ずる使い方をして
いる方に負担いただくもの。農地等は猶予とされており、宅地に変わると賦課となるが、変動に対してして
の負担分。

資本的収支（4条予算 支出）（P66～67）



資本的費用は、施設更新に係る費用として建設改良費、借金の返済の企業債償還金が主なもの。

税込みで示されるもので、建設改良費は、直近の平均では約18億円。経営的にも、世代間の公平性にも平準化になるように進めている。

ストックマネジメント計画、耐震化、長寿命化、官民連携などによる計画的な事業を進める費用。

区 分	予 算 額							決算額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合 計	
第1款 資 本 的 支 出	6,746,103,000	△ 923,032,000	0	5,823,071,000	783,332,000	0	6,606,403,000	5,254,130,643
第1項 建 設 改 良 費	3,457,302,000	△ 923,032,000	0	2,534,270,000	783,332,000	0	3,317,602,000	1,978,750,278
第2項 企 業 債 償 還 金	3,275,383,000	0	0	3,275,383,000	0	0	3,275,383,000	3,275,380,365
第3項 補 助 金 返 還 金	418,000	0	0	418,000	0	0	418,000	0
第4項 受 益 者 負 担 金 返 還 金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0
第5項 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0

建設改良費には、更新工事や委託のほか、この内容に係る人件費も含まれる。本格化する施設の更新に向けて、専門的な点検により優先順位付をし、効率的で効果的かつ災害への備えの投資。

企業債償還金は約33億円。令和6年度末の企業債残高は約250億円。

資本的収支は、費用＞収入なので、収益的収支で得た利益や企業内に留保している資金（内部留保資金）などの補てん財源で、収入不足分を補う。補う内容を明記している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,107,568,463円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額101,812,036円、減債積立金1,810,213,839円、現年度分損益勘定留保資金531,926,255円、及び過年度分損益勘定留保資金663,616,333円で補てんした。

※補てん財源は、経営で稼いだ利益等を将来の設備投資等のために貯めておくもの。

剰余金計算書から剰余金処分計算書（案）



剰余金計算書は、損益計算書上の利益の額により得られた剰余金の変動を示し、剰余金処分計算書（案）は、未処分利益剰余金の使い道について、議会へ諮るための処分の案を掲載している。

令和6年度 上田市公共下水道事業剰余金計算書

（税抜き）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

区 分	資 本 金	剰 余 金						資本合計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		国・県補助金	受贈財産 評 価 額	資本剰余金合計	減債積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	19,909,723,799	92,035,445	1,716,458	93,751,903	0	3,071,014,884	3,071,014,884	23,074,490,586
前年度処分額	1,260,801,045	0	0	0	1,810,213,839	△ 3,071,014,884	△ 1,260,801,045	0
議会の議決による処分額	1,260,801,045	0	0	0	1,810,213,839	△ 3,071,014,884	△ 1,260,801,045	0
資本金への組み入れ	1,260,801,045	0	0	0	0	△ 1,260,801,045	△ 1,260,801,045	0
減債積立金への積み立て	0	0	0	0	1,810,213,839	△ 1,810,213,839	0	0
処分後残高	21,170,524,844	92,035,445	1,716,458	93,751,903	1,810,213,839	(繰越利益剰余金) 0	1,810,213,839	23,074,490,586
当年度変動額	0	0	0	0	△ 1,810,213,839	2,955,462,085	1,145,248,246	1,145,248,246
減債積立金からの組み入れ	0	0	0	0	△ 1,810,213,839	1,810,213,839	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	1,145,248,246	1,145,248,246	1,145,248,246
当年度末残高	21,170,524,844	92,035,445	1,716,458	93,751,903	0	(当年度未処分利益剰余金) 2,955,462,085	2,955,462,085	24,219,738,832

前年度の状況

今年度の計算

貸借対照表の資本の部と一致

損益計算書と一致

損益計算書の当年度未処分利益剰余金と一致

R5年度（前年度）の純利益を全額減債積立金として使用したので、これを資本に組み入れる

剰余金計算書から剰余金処分計算書（案）



（税抜き）

令和6年度 上田市公共下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

区 分	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未 処 分 利益剰余金
当年度末残高	21,170,524,844	93,751,903	0	2,955,462,085
議会の議決による処分額	1,810,213,839	0	1,145,248,246	△ 2,955,462,085
資本金への組み入れ	1,810,213,839	0	0	△ 1,810,213,839
減債積立金への積み立て	0	0	1,145,248,246	△ 1,145,248,246
処分後残高	22,980,738,683	93,751,903	1,145,248,246	(繰越利益剰余金) 0

剰余金計算書の当年度末残高と一致

前頁の剰余金計算書にて当年度末処分利益剰余金2,955,462,085円となった。
（損益計算書と一致）

これをどう処分（使い道）するかを※議会に諮り、その結果により処分方法が決定する。

令和6年度の処分案は、右端の未処分利益剰余金を資本金へ組み入れることと、減債積立金へ積み立てること。

（※地方公営企業法第32条により議会に諮る）
（令和7年度9月定例会において、処分案は可決された。）

下水道事業の経営指標



経営指標の掲載

法改正により令和3年度の決算から掲載。

持続可能な事業・経営を行うため、料金水準のあり方を含め、経営の状況や見通しについて、市民の皆さんの理解に資するよう、経営の状態を記載。

・ 経常収支比率 **経営の健全性** $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$ R 6 は、125.48%

経営収益が経常費用をどの程度上回っているかを示すもの。100%を超えることが良い。

上田市では、物価高騰等の影響により、営業費用が営業収益を上回り、営業損失を計上しているが、営業外収益の他会計補助金として繰り入れている一般会計補助金等により、経営の健全性を確保している。

・ 経費回収率 **経費回収の状況** $\text{下水道使用料収入} \div \text{汚水処理費} \times 100$ R 6 は、153.63%

汚水処理に係る総費用に対して、下水道使用料などの事業収入でどの程度賄えているかを示すもの。100%を超えることがよい。

100%を上回っているが、純利益は今後人口減少と水需要の変化から減少していくと見込まれ、利益を財源にする更新費用に回すことができなくなると見込まれる。経費は回収できているものの、更新費用への備えをしっかりと確保していく必要がある。

R 6年度に料金改定の答申をいただいた際には、物価高騰への対応、施設の更新、耐震化などに対して資産維持費を加えた算定に理解をいただいた。

経営基盤強化への備えを今後も進めていくことは重要である。

下水道事業の経営指標



・有形固定資産減価償却率 施設の老朽化

有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち、償却対象資産の取得原価 × 100 R 6 は、49.06%

施設の老朽化の度合いを示すもの。数値が高いほど老朽化が進んでいる。

老朽化の度合いは真ん中であるが、徐々に増加している。建物や下水道管は、まだ耐用年数を超えていないものがあるため、50%を超えていない。

・管渠老朽化率 下水道管の老朽化

法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道管渠総延長 × 100 R 6 は、2.37%

老朽化した管渠がどれだけあるか示すもの。数値が高いほど老朽化が進んでいる。

法定耐用年数50年、法定耐用年数を経過した管渠が22 k m。

率は低い状況であるが、下水道が一番早く使用できた市街地区域に陶管があり、陶管の更新を進めている。

全国では下水道管の破損に起因する道路陥没事故への対応として、「下水道管路の全国特別重点調査」が実施された。

本市は調査対象外であったが、独自調査を実施、目視点検、開蓋したマンホール内部の劣化状況、抽出した管路のカメラ調査を実施した。特に大きな問題がなかったが、継続した調査を進めることとしている。

決算書の用語解説 (公共下水道会計)

【収益的収支 3条予算】 1事業年度の経営活動に伴い発生が予想されるすべての収益とそれに対応するすべての費用をいう。

地方公営企業法施行規則別表5の予算書様式第3条に規定されていることから「3条予算」という。

【資本的収支 4条予算】 将来の経営活動に備えて行う建設改良、それに係る企業債償還等の支出とその財源となる収入をいう。

支出の効果が翌年度以降に及び、将来の収益に対応するもの。

地方公営企業法施行規則別表5の予算書様式第4条に規定されていることから「4条予算」という。

【耐震化率】 $\text{耐震化施設} \div \text{施設数} \times 100$ 管路や処理場などの施設で、耐震化がどの程度進んでいるのかを表す指標。

【他会計補助金】

地方公営企業法第17条の2に定められている経費負担の原則に基づき、毎年度国から示される繰出基準に基づいて一般会計から繰入を受けるもの。

【減債積立金】 前年度に純利益が発生した時に純利益を翌年度の企業債償還金の一部に充てるため積み立てた金額のこと。

【対象区域内人口】 下水道計画区域内に住んでいる人口のこと。

【整備済人口】 下水処理が開始され、下水道を使える区域に住んでいる人口のこと。

【水洗化人口】 整備済人口のうち水洗化便所を設置して下水道を利用している人口のこと。

【ストックマネジメント】 持続可能な事業の実施を図るため、明確な目標を定め、施設の状況を客観的に把握、評価し中長期的な施設の状態を予測しながら施設を計画的かつ効率的に管理すること。

【普及率】 $\text{整備済人口} \div \text{対象区域内人口} \times 100$ 対象区域内人口に対し整備済人口はどの程度なのかを表す指標。

【汚水処理原価】 $\text{汚水処理費（公費負担分を除く）} \div \text{年間総有収水量}$ 有収水量 1 m³あたりの汚水进行处理するために係った費用。

【使用料単価】 $\text{使用料収益} \div \text{年間総有収水量}$ 下水道施設を利用した際の 1 m³あたりの使用料収益

